

リンドン・B・ジョンソンの政治哲学

石井 貫太郎

<目次>

1. はじめに——政治家ジョンソンのプロフィール
2. ケネディ政権からジョンソン政権へ——栄光の舞台へ
3. ベトナム戦争への介入拡大——悲劇の温床
4. おわりに——ジョンソンの政治哲学と政権の評価

1. はじめに——政治家ジョンソンのプロフィール

夢と希望に満ちたジョン・F・ケネディ大統領（John Fitzgerald Kennedy）の時代が、わずか2年足らずのうちに現職大統領の暗殺という悲劇的な終末を迎えた後、貧困の撲滅による「偉大な社会（Great Society）」の建設をスローガンに、副大統領からの昇格という形で第36代アメリカ合衆国大統領として登場したのがリンドン・ジョンソン大統領（Lyndon Baines Johnson：1908～73年）であった。

ジョンソンは、1908年にテキサス州で生まれ、その後、州立師範学校を卒業した後、37年に民主党の連邦下院議員に当選、48年に上院議員に選出され、院内総務としての辣腕を振るいつつ、61年から69年まで大統領の地位にあった政治家である。いわゆる根回しや議会工作に卓越した手腕を持つ古いタイプの政治家であり、新しい時代を体現するケネディとは好対照を成すタイプのキャラクターであったと言える。

ところで、ジョンソン政権は、その当初から、対アジア政策、特にベトナム戦争に代表されるアジアの冷戦＝インドシナ問題に足を取られ、1970年代における覇権国アメリカの国力と威信の低下を招く致命的なウイルスを、アメリカ社会の内部に植え付ける結果をもたらしたといえる。彼が提示した偉大な社会を実現するためには、国内社会における貧困解消のために用立てる莫大な社会保障・社会福祉の財源が必要であったが、実際には、そのほとんどはベトナム戦争の拡大・遂行という対外政策のために浪費されることになったからである。その意味でベトナム戦争は、いわばジョンソン政権のアキレス腱であり、生命線であったといえるであろう。

以下、この論説では、ジョンソン政権下における世界大国アメリカの対アジア政策を、ベトナム戦争への介入拡大という視点を中心として概観していきたいと思う。なお、当時は冷戦体制真っ只中の時代であり、基本的に、米ソの対立という構図の中ですべてのアメリカ外交が展開された時代

であったことを最初に指摘しておきたいと思う。加えて、この章で取り扱う時代のアメリカについては、NHKおよびエンタープライズ21編集のDVD『映像の世紀（第9集）・ベトナムの衝撃——アメリカ社会が揺らぎ始めた』（NHKソフトウェア、2000年）などをはじめとする様々な映像の記録が残されているので、こうした資料なども参照しながら、以下の記述を展開していきたいと思う。なお、事実関係の記録については、三省堂『コンサイス世界人名事典（第3版）』（三省堂、1999年）によった。

(2) ジョンソンとはいかなる人物か？

2. ケネディ政権からジョンソン政権へ——栄光の舞台へ

1975年4月30日、北ベトナム軍がサイゴンの大統領官邸へ突入し、インドシナ紛争を継承した合計でいえば、およそ30年間もの長きにわたって続いたベトナムの戦乱は終結した。このベトナム戦争は、超大国としてのアメリカの国際社会における威信とアメリカ国内の社会秩序を揺さぶる歴史的な大事件であった。すなわち、ベトナム戦争への膨大な戦費の支出は、アメリカの経済力を圧迫し、国内世論を分裂させるとともに、既成の価値観をも崩壊させ、超大国アメリカの国際的な権威を失墜させることを通じて、アメリカ社会に大きな揺らぎを経験することになったのである。¹⁾

(1) ジョンソン政権に至るまでのアメリカの対アジア政策

さて、1960年代初頭に颯爽と国際社会へ登場したケネディ政権は、まずベトナム戦争に足を掬われることになった。同政権は、ニュー・フロンティア（New Frontier）をスローガンとした理想主義を体現する夢の政治を実現するために邁進したが、この戦争に代表されるような国際社会における対アジア政策と国内社会における公民権運動によって、その政策は結果として中途半端なままに頓挫することになったのである。

その発端は、1960年12月に、ホー・チ・ミン大統領（Ho Chi Minh）が率いる北ベトナムが、アメリカ帝国主義に支配される南ベトナムの民族を解放するという目的で、南ベトナム民族解放戦線を結成したことに始まった。ケネディ政権は、1962年10月、このようなインドシナ情勢の悪化に鑑み、アメリカの全面的な支援の下にゴ・ディン・ジェム大統領（Ngo Dinh Diem）に南ベトナムを建国させた。そして、この傀儡体制下において、大統領の弟・ゴ・ディン・ニュー秘密警察長官（Ngo Dinh Nhu）を恐怖政治の先頭に立たせ、国民に対する強圧的な政策を行なわせることによって南ベトナムの秩序回復を企てた。

しかし、1963年1月のアプバックの戦いにおいて、近代兵器を装備したアメリカ軍は予想外に苦戦し、南ベトナム民族解放戦線側の戦力が侮れないものであることを知らされると同時に、強攻策一辺倒のアメリカによる北ベトナム政策に対する国際的および国内的な批判が噴出することになった。また、南ベトナム国内でも、キリスト教徒であるゴ大統領の統治に対する仏教徒たちを中心と

した反政府勢力による抵抗運動が激化し、僧侶の予告公開焼身自殺が相次いだ。この時、アメリカのマスコミのインタビューに応じたゴ・ディン・ニュー夫人が、これを「坊主のバーベキュー」と呼んで揶揄嘲笑したことはあまりにも有名である。こうした諸般の事情から、南ベトナムにおけるアメリカの傀儡政権たるゴ政権への国際的および国内的な支持は低落することになった。このような情勢下で、1963年11月、アメリカ政府の黙認の下、サイゴンで政府軍によるクーデターが勃発し、ゴ・ディン・ジェム大統領およびゴ・ディン・ニュー秘密警察長官はともに殺害され、新政権へと移行する事態となった。

(2) ジョンソン政権に至るまでのアメリカ社会

ところで、このような国際情勢の悪化を背景としていた当時、1963年以降、アメリカは、国内社会においても特に黒人の人種差別問題を主要な争点として、大きな転換期を迎える時代に突入していた。エイブラハム・リンカーン大統領（Abraham Lincoln）の「奴隷解放宣言」からちょうど100年目にあたるこの年、バプテスト教会の牧師であったマーティン・ルーサー・キング2世（Martin Luther King II）は、インド独立の父であるインディラ・ガンジー（Indira Gandhi）の影響を受けて、一切の武力闘争を否定し、白人の暴力に対して抵抗することもなく、しかし同時に服従することもしないという「非抵抗不服従運動」を展開した。この時、キング牧師が多用した「私には夢がある・・・（I have a dream・・・）」の演説は歴史上有名である。こうした傾向に触発されて、たとえば1963年4月に行なわれたアラバマ州バーミングラムでの人種差別撤廃運動は、実に6週間にもわたって展開され、特に10代の若年層を中心とした2500人以上もの逮捕者を出す異例の大闘争に発展した。このような情勢に鑑み、ケネディ大統領は公民権法を立法化する宣言を布告したが、公民権運動は沈静化するどころかますます盛り上がりを見せ、1963年8月には「われわれは必ずや勝利する・・・（We shall overcome・・・）」の歌声の下、数万人規模のワシントン大行進もおこなわれた。その3ヶ月後、ケネディ大統領は遊説先のダラスで暗殺された。今もってなお、リー・オズワルド（Lee Harvey Oswald）による単独犯行説には多くの疑惑が指摘されているが、この問題に深入りすることは本章の守備範囲ではない。

3. ベトナム戦争への介入拡大——悲劇の温床

現職大統領の暗殺にともない、1964年11月、リンドン・ジョンソンが副大統領から昇格する形で第36代アメリカ合衆国大統領に就任した。彼は、先にも述べたように、1964年1月、その年頭教書において、貧困の根絶による偉大な社会の実現を目指すというスローガンを打ち出したが、ケネディが遺したベトナム政策の宿題は辣腕政治家として知られたジョンソンにとっても、あまりにも巨大な難問であった。²⁾

(1) ジョンソン政権下における対アジア外交

1964年8月2日、ベトナムのトンキン湾近海を通常パトロールしていたアメリカの駆逐艦が、領海を侵犯した3隻の北ベトナム魚雷艇からの攻撃を受け、これに対抗してアメリカ海軍が北ベトナム海軍へ報復攻撃を加えるという事件が起こった。いわゆるトンキン湾事件である。その後、アメリカ外交委員会の調査によって、アメリカの当該駆逐艦は通常のパトロール業務ではなく、南ベトナム海軍との秘密作戦に従事していたことが判明したが、いずれにしてもその2日後の8月4日に、北ベトナム海軍が2度目の攻撃を行ってきたのに対して、アメリカ海軍は全面的な戦闘状態に入り、ここに、本格的なベトナム戦争の火蓋が切られることになった。

そこでアメリカは、まずトンキン湾事件の報復措置として、初の北ベトナム領内への爆撃を実施した。さらに3日後の8月7日には、アメリカ議会はベトナム戦争の遂行に関する全権を大統領に委任するトンキン湾決議を可決し、ジョンソン大統領は、事実上軍事行動の全権を掌握することになったのである。折りしも、北ベトナムの支援を受けた南ベトナム領内における南ベトナム民族解放戦線側の活動が活発化しており、アメリカ大使館をはじめとする都市部における重要施設へのテロ活動が頻繁におこなわれ、これによって南ベトナムにおけるアメリカの支配力は揺さぶられていた。すなわち、戦争の本格化は必死であった。しかし、1965年2月の南ベトナム民族解放戦線によるプレイク米軍基地攻撃は、米兵9人の死者と多数の負傷者を出す惨事となり、やはり解放戦線側の戦力が極めて強力であることが示唆されたのである。

このような事情に鑑み、1965年2月7日には、1機で30トンもの爆弾を運べる「空の要塞=B52」を大量に投入した有名な「北爆=北ベトナム領内への爆撃」が開始され、3月以降、これは恒常的な戦闘行動となった。また、アメリカ最強の地上部隊として名高い海兵隊 (Marine) がベトナムのダナン海岸へ上陸し、その後、わずか9ヶ月で19万人を超えるアメリカの陸上戦闘部隊がベトナム戦争へ全面的に投入されることになった。このような一連のベトナムへ戦争への介入に関するジョンソンの政治理念は、以下のようなものであった。すなわち、それは、今だに自立していないアジアの非共産主義国家を共産圏の魔の手から守るために、アメリカが世界の憲兵として正義の支援活動をする必要があるというものであった。つまり、ここに至って、ベトナム戦争は文字通り「アメリカの戦争」へと拡大していったのである。

ちなみに、ベトナム戦争は、近代装備を誇るアメリカの正規軍と兵農分離が完了していないベトナム・ゲリラとの戦いであった。したがって、アメリカ軍にとっては、敵味方の区別のつけにくい厄介な戦争であった。ゲリラは、ある時は勤勉な農民であり、また、ある時は勇猛な戦闘員でもあった。そこでは、「捜し出して殺せ! (サーチ・アンド・デストロイ : Search and Destroy)」という戦法が採用され、ゲリラによって危険なワナや地雷が仕掛けられたジャングルを舞台として、このような「姿なき敵」をヘリコプターや地上部隊で探索・攻撃したり、飛行機からナパーム弾を投下してジャングルそのものや各地域の村々をすべて焼き払いながら敵を見つけ出して攻撃するという、およそ非合理的かつ非効率的な戦闘が延々と行なわれたのである。この時、ゲリラによって作られた南ベトナム領内の地下トンネルの全長は、実に数百キロにも及んだ。

また、この時代、先進国における国民一人の命と、途上国の国民一人の命は同じ価値ではなかった。もちろん人権上では差別はないが、国民一人の死がもたらす社会的な影響力の度合いは、先進国と途上国ではケタ違いの格差があった。ましてや、アメリカは世界一の大国であり、その国民は徴兵さえなければ世界中のどの国の国民よりも経済的に豊かで幸福な生活を送れたはずの国民であった。したがって、アメリカの軍隊が、北ベトナムを徹底的に敗北させなければ戦争に勝つことにはならないという重い使命感を帯びて戦っていたのに対して、北ベトナムのゲリラたちは、とりあえず持久戦に持ちこみ、戦争を継続していさえすればそれが勝利に繋がっていったのである。

また、1967年にCBSが放映した戦時下の北ベトナムに関する番組において、軍事目標以外の施設を爆撃して民間人が犠牲になっている北爆の実態を写したテレビ映像が発端となり、ジョンソン政権によるベトナム政策がアメリカの国内において批判されることになった。これに便乗して、若年層の間には徴兵拒否者が相次ぎ、各地で平和運動や反戦集会が開催された。また、1967年4月からは、キング牧師らの黒人勢力も反戦運動への協力を始めた。

特に、1967年10月21日、人気歌手のピーター・ポール&マリー (Peter, Paul & Mary) が「ひどい時代… (terrible time…)」と、熱唱する中で、7万人の参加者をもってワシントンで開催された反戦集会では、ペンタゴンへ行進するデモ隊と軍隊が32時間にわたって乱闘し、これがテレビを通じて世界中のメディアへと放映され、国際社会におけるアメリカの威信を揺さぶった。もちろん、こうした中であっても、ベトナム戦争への全面的介入後2年10ヶ月を経た1967年12月22日に南ベトナムを訪問したジョンソン大統領は、戦争の将来に対してはあくまでも楽観的であった。

しかし、1968年1月31日、南ベトナム各地でベトナム民族節の旧正月を意味するテト攻勢が開始されたことにより、ジョンソン政権はこれまでにない衝撃を受けることに成った。これは、いわゆる今日でいうところの「同時多発テロ」というべき攻勢であり、たった2日間でアメリカ兵232名が死亡、900名が負傷するという北ベトナム側に大戦果をもたらした攻勢であった。たとえば、この2ヶ月前に新築したばかりで、世評からは「堅固な要塞」とまで評価された南ベトナムのアメリカ大使館は、わずか20名の南ベトナム民族解放戦線ゲリラの部隊によって6時間もの間占拠され、その無力を露呈しながら、CIA・MPの決死隊の突入でやっと解放されるという始末であった。

もちろんジョンソン大統領は、2月1日には早くも政治的な対応を試み、「テト攻勢の完全な失敗」を宣言したが、これが強がりであることは今や明白であった。フエの攻防戦では、当初の目算とは裏腹に25日間にも渡ってアメリカ軍を悩ませる強い北ベトナム軍の存在が立証された。それは、場所を変えたケサンの攻防戦でも同様であった。特に、南ベトナム国家警察本部長がサイゴン市内の路上で捕虜としたゲリラの一人の頭部をピストルで撃って処刑する映像がテレビで放映されたことで、全世界に衝撃が走った。

果たして、アメリカが支援しているのは正義の側であるのか？この疑問は、ジョンソン政権への直接的かつ批判的な世論を醸し出し、同じ民主党内でも反戦をスローガンとする前司法長官のロバート・ケネディ上院議員 (Robert Francis Kennedy) が次期大統領選への出馬を表明するに至り、ここに至って、民主党内の分裂とアメリカ国内世論の分裂は必至となった。

(2) ジョンソン政権下のアメリカ社会

この当時のアメリカ社会は、ケネディ政権の時代から継承した未曾有の混乱状態にあった。若者たちの体制への反逆は、既成の価値観を崩壊させ、黒人闘争が激化する中で銃撃戦が日常茶飯事となり、アメリカ社会のひずみは沈静化するどころかむしろ拡大していった。ケネディ政権以来の懸案であった公民権法は、1969年7月に成立したが、アメリカ社会の中に構造的に組み込まれた人種差別の壁は、相変わらず黒人などの少数民族の社会進出を阻んでいた。

こうした中であって、1966年7月には、キング牧師がシカゴを中心とした北部にその活動拠点を進出させたが、ここで彼は南部以上の強力な反発に遭遇することになった。また、キング牧師の非暴力主義と袂を分かち、白人の暴力には黒人の暴力をもって対抗する過激派として、ブラックパンサー党が活動を展開した。また、やはりキング流の白人との融和主義を説く姿勢に対して、むしろ白人に対する黒人の優越性を強調するブラック・ムスリム（イスラム系）のマルコムX（Malcolm X）、ブラック・パンサー党から離脱して独自のブラックパワー論を展開したストークリー・カーマイケル（Stokly Carmichael）などの活動も活発化した。さらに、いわゆる大学の自治をめぐる、言論の自由を求める大学生たちの学生運動（フリー・スピーチ運動）が活発化し、1964年の秋には、学生運動家のマリオ・サビオ（Mario Savio）に率いられたカリフォルニア大学バークレー校の学生たちが、大学本部を占拠し、学校当局がこれを警官隊によって強制的に排除するという事件が起こった。

このような情勢を察知したジョンソン大統領は、1968年3月31日、北爆の部分的停止を宣言するテレビ演説の最後において、次期大統領選挙への不出馬を自ら表明した。また、その4日後にはキング牧師が暗殺され、さらにその2ヶ月後の6月5日、カリフォルニア州の民主党大統領候補予備選挙で勝利した席上で、ロバート・ケネディ上院議員も暗殺された。また、1968年8月、シカゴで行なわれた民主党大統領候補本選挙に際して、ベトナム戦争の継続を唱える民主党へ圧力をかけるために参集した1万人の反民主党デモ隊と警官隊が衝突し、多くのケガ人を出す惨事となった。

そして、1968年8月、アメリカ社会における法と秩序の回復、ベトナムからの名誉ある撤退をスローガンに掲げたりチャード・ニクソン（Richard Millhouse Nixon）が次期大統領選の共和党統一候補となり、11月の同選挙の結果、第37代大統領に選出された。ベトナム戦争の終結、対アジア外交の立て直し、ソ連・中国などの共産圏諸国との外交課題などの一連の問題は、すべてこのニクソン政権に委ねられることになったのである。

4. ジョンソンの政治哲学と政権の評価

ジョンソン大統領は、まぎれもなく卓越した手腕を持った政治家であった。その証拠に、ケネディ政権下であれば社会的反響や反対の大きかった公民権法・貧困対策法などの重要な案件は、すべてジョンソンによる巧みな議会工作下において成立しているし、それらの法案のほとんどは、今日のアメリカ社会の構造的な根幹をなす基礎的な土台となっている重要な制度といえる。少なくともアメリカの国内政策に関する限り、ジョンソンは自己に課せられた大統領としての歴史的な役割を、

彼なりにほぼ完璧に遂行した政治家であったといえるであろう。

しかし、ジョンソンに課せられた対外政策の課題はあまりにも大きく、かつ多すぎた。そして、それは、少なくとも冷戦時代を通じた最悪の環境下で課せられた歴史的な役割であった。ジョンソンは、一方で、自由主義諸国の盟主として、ソ連や中国などの共産主義陣営の盟主たちに対抗しなければならず、また、他方では、当時の第三世界諸国の過大な要請にも応えなければならなかった。国内問題への対応に忙殺される中であって、彼はこうした未曾有の危機的課題への対応を遂行しなければならなかったわけである。そして、ベトナム戦争への介入に代表されるそうしたアメリカの威信が問われる外交上の危機的な環境は、政治家としての彼の人生におけるいわば歴史的な要素であり、戦後のアメリカ大統領の中でも最も過酷な環境であったといえる。³⁾

結果として、彼は、ベトナム戦争を拡大し、アメリカを泥沼へ引きずり込んだ張本人の大統領として歴史上に位置づけられてしまうことになった。しかし、もしもジョンソンが、アイゼンハワーやケネディの時代に彼らに代わって大統領であったならば、少なくとも彼らと同程度以上の政治的功績を遺したであろう手腕の持ち主であったことは確実である。その意味で、ジョンソンは悲劇の政治家であったといえよう。彼が公式の場で見せた「いつも悩んでいるかのような暗いしかめ面」は、前任者であるケネディの明るく元気な表情とは常に対照的に比較されたが、それは、おそらくはこのような「貧乏クジ」ともいうべき歴史的役割を課せられた運の悪さに対する彼自身の怒りと不満であったのかも知れない。

しかし、ジョンソンはあくまでもリアリストであり、生粋の政治家であった。彼は、自身の出処進退を誤ることなく、自己の英雄的ともいうべき冷静な判断にもとづいて、自らの政治生命に決着をつけた。それは、現有の権力や地位に恋々とする世界中の凡百の政治家たちの中であって、まぎれもなくシャルル・ド・ゴール大統領 (Charles De Gaulle) の「見事な引退」とならぶ、現代史の偉業であったといえる。

注 釈

- (1) ジョンソン政権以前のアメリカのアジア政策およびアメリカ社会の変動については、日本国際政治学会編『季刊国際政治・冷戦期アメリカ外交の再検討』(有斐閣、1982年)所収の諸論文が有用である。また、体系的な研究成果としては、佐々木卓也『戦後アメリカ外交史(有斐閣アルマ)』(有斐閣、2002年)などがある。
- (2) ジョンソン政権のベトナム介入を中心とする対アジア政策およびアメリカ社会の変動については、日本国際政治学会編『季刊国際政治・現代史としてのベトナム戦争』(有斐閣、2002年)所収の諸論文が有用である。また、当時のベトナム国内の情勢を視野に入れた研究成果としては、古田元夫『歴史としてのベトナム戦争(科学全書37)』(大月書店、1991年)などがある。また、近年におけるベトナム戦争のアメリカ外交史および現代史的な意義に関する体系的な研究成果としては、ロバート・マクナマラ(仲晃訳)『果てしなき論争——ベトナム戦争の悲劇を繰り返さないために』(共同通信社、2003年)、松岡完『ベトナム戦争——誤算と誤解の戦場(中公新書)』(中央公論新社、2001年)などがある。ほかに、Brands, H. W., *The Foreign Policy of Lyndon B. Johnson: Beyond Vietnam*, Texas A&M University press, Dallek, Robert, *Lyndon B. Johnson: Portrait of a President*, Oxford University Press, Johnson, Lyndon B. and David M. Barrett, *Lyndon B. Johnson's Vietnam Papers: A*

Documentary Collection, Texas A&M University Press, Vandirer, Frank, *Shadows of Vietnam: Lyndon B. Johnson's War*, Texas A&M University Press, Zarefsky, David, *President Johnson's War on Poverty: Rhetoric and History*, University of Alabama Press などの文献は、ベトナム戦争当時のジョンソン政権下におけるプロパガンダ政策や国内政策との調整過程の問題に関する研究成果として有用である。

- (3) 戦後、歴代アメリカ大統領の歴史的役割の変遷については、花井等・浅川公紀編著『戦後アメリカ外交の軌跡』（劉草書房、1997年）や、石井貫太郎『リーダーシップの政治学（日本臨床政治学会全集1）』（東信堂、2003年）などを参照せよ。